



第 16 期決算報告について

スカイネットアジア航空株式会社(本社:宮崎県宮崎市、代表取締役社長:高橋 洋)の第 16 期決算(平成 25 年 3 月期)について、下記のとおり報告致します。

記

1. 運航実績および搭乗実績

※コードシェア販売分を除く

(1) 四半期別実績

		第 1 四半期	第 2 四半期	上期計
運航実績	運航予定便数	4,914 便	4,968 便	9,882 便
	定期運航便数	4,871 便	4,867 便	9,738 便
	欠航便数	43 便	101 便	144 便
	就航率	99.1%	98.0%	98.5%
	定時出発率	94.0%	93.3%	93.7%
搭乗実績	提供座席数 (前年同期比)	497,241 席 (118.2%)	508,193 席 (107.6%)	1,005,434 席 (112.6%)
	搭乗者数 (前年同期比)	316,423 人 (135.5%)	351,902 人 (108.8%)	668,325 人 (120.0%)
	搭乗率 (前年同期搭乗率)	63.6% (55.5%)	69.2% (68.5%)	66.5% (62.4%)
		第 3 四半期	第 4 四半期	下期計
運航実績	運航予定便数	4,968 便	4,862 便	9,830 便
	定期運航便数	4,951 便	4,815 便	9,766 便
	欠航便数	17 便	47 便	64 便
	就航率	99.7%	99.0%	99.3%
	定時出発率	92.6%	93.3%	93.0%
搭乗実績	提供座席数 (前年同期比)	511,609 席 (106.6%)	505,711 席 (102.7%)	1,017,320 席 (104.7%)
	搭乗者数 (前年同期比)	340,328 人 (113.2%)	355,585 人 (110.6%)	695,913 人 (111.9%)
	搭乗率 (前年同期搭乗率)	66.5% (62.6%)	70.3% (65.3%)	68.4% (64.0%)

(2)前事業年度比較

		前事業年度	当事業年度	増減比較(増減率)
運航実績	運航予定便数	19,622 便	19,712 便	90 便(+0.5P)
	定期運航便数	19,332 便	19,504 便	172 便(+0.9P)
	欠航便数	290 便	208 便	-82 便(-28.3P)
	就航率	98.5%	98.9%	(+0.4P)
	定時出発率	93.5%	93.3%	(-0.2P)
搭乗実績	提供座席数	1,864,695 席	2,022,754 席	158,059 席(+8.5P)
	搭乗者数	1,179,105 人	1,364,238 人	185,133 人(+15.7P)
	搭乗率	63.2%	67.4%	(+4.2P)

2. 路線別搭乗率(平成24年4月1日～平成25年3月31日) ※コードシェア販売分を除く

路線		利用率(前年同期差)	前年同期利用率
東京線	－宮崎	68.5%(+7.1P)	61.4%
	－熊本	68.8%(-0.5P)	69.3%
	－長崎	64.2%(+4.3P)	59.9%
	－鹿児島	69.9%(+0.8P)	69.1%
	－大分	67.0%(+6.8P)	60.2%
	小計	67.8%(+4.2P)	63.6%
沖縄線	－宮崎	76.3%(+8.8P)	67.5%
	－熊本	50.8%(-6.9P)	57.7%
	－長崎	59.4%(+11.8P)	47.6%
	－鹿児島	64.3%(+8.2P)	56.1%
	小計	61.4%(+4.4P)	57.0%
全路線合計		67.4%(+4.2P)	63.2%

3. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 営業実績

(単位:百万円) ※未満切り捨て

	営業収入	営業利益	経常利益	当期純利益
25年3月期	30,655	1,945	1,843	1,101
(24年3月期増減率)	(4.8%)	(196.7%)	(183.3%)	(105.3%)
うち25年3月期下期	15,474	810	971	258
24年9月期	15,181	1,134	871	842
24年3月期	29,226	655	650	536

(注)営業収入には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務状況

(単位:百万円)※未満切り捨て

	総資産	純資産	自己資本比率	資本金
25年3月期	10,759	4,219	39.2	2,345
24年9月期	10,539	3,295	31.2	2,345
24年3月期	9,687	2,695	27.8	2,345

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	前事業年度末 (平成24年3月31日現在)	当事業年度末 (平成25年3月31日現在)	増減
(資産の部)			
I 流動資産	6,026	6,274	248
(現預金)	(3,318)	(2,829)	(△488)
II 固定資産	3,659	4,484	825
III 繰延資産	1	0	△1
資産合計	9,687	10,759	1,072
(負債の部)			
I 流動負債	3,781	4,570	788
1 短期借入金	258	258	-
2 その他	3,522	4,311	788
II 固定負債	3,209	1,969	△1,239
1 長期借入金	622	363	△258
2 その他	2,587	1,606	△980
負債合計	6,991	6,540	△451
(純資産の部)			
I 株主資本	2,616	3,718	1,101
1 資本金	2,345	2,345	-
2 資本剰余金	411	411	-
3 利益剰余金	△140	961	1,101
II 評価・換算差額等	79	501	421
純資産合計	2,695	4,219	1,523
負債・純資産合計	9,687	10,759	1,072

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	うち (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	増 減
I 営業収入		29,226	30,655	15,474	1,429
II 営業費用		28,571	28,710	14,663	139
営業利益		655	1,945	810	1,289
III 営業外収益		103	376	372	273
IV 営業外費用		108	478	210	370
経常利益		650	1,843	971	1,192
V 特別損失		100	707	703	607
税引前当期純利益		550	1,135	268	585
法人税、住民税及び事業税		13	34	9	20
当期純利益		536	1,101	258	565

5. 業績等の概要

(1) 当事業年度における我が国の経済は、東日本大震災からの復興需要や政策効果の発現等により、夏場にかけて回復に向けた動きがみられました。しかしその後、世界経済の減速等を背景として輸出や生産が減少するなど、景気は弱い動きとなり、底割れが懸念される状況となりました。こうした状況に対し、政府は平成25年1月に「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を策定しており、その政策効果に加え、世界経済の緩やかな持ち直しが期待されることから、我が国経済は、緩やかに回復していくことが見込まれます。

当社の営業エリアである九州においても、当該期間を通して景気は緩やかに持ち直していたものの、第2四半期以降は足踏み状態に入り、平成24年度下期はその状態が継続しました。今後は、経済政策の効果や海外経済の状況の改善を背景に、景気が回復に向かうことが期待される一方、海外景気の下振れが景気を下押しするリスク要因となっており、雇用情勢などと併せて引き続き留意する必要があります。

(2) この様な経営環境の中、当社は平成23年度～平成24年度を対象とする2カ年の「中期経営計画」の仕上げに向けた取り組みを進めました。まず、燃費改善や快適性等の機材性能向上とオペレーション品質の更なる向上を目的として、新ブランドと同時期に導入を開始した新型機(ボーイング737-800型機)は、当初予定通りに当事業年度に3機、中期経営計画期間の2カ年では計6機投入致しました。運航実績は、上期に台風による大幅欠航(114便)と羽田空港周辺で発生した、いわゆる「爆弾低気圧」の影響を受けたことに加え、下期も首都圏を見舞った本年1月の大雪等があり、期間を通じた就航率は目標とした99.0%に僅かに及ばなかったもの

の、98.9%(前事業年度は 98.5%)と同期間における我が国主要定期航空会社の中ではトップの実績を残すことができました。また、定時出発率も目標値は下回りましたが、93.3%(前事業年度 93.5%)と相応の結果を示しました。

さらに、去る平成 24 年8月1日に東京－宮崎路線の就航 10 周年を迎えたこと等を契機として、新ブランド「ソラシド エア」の市場への一層の浸透を図るため、全社横断的な取り組みを積極的に進め、その成果は「綾ユネスコ・エコパーク号」を第1号に「西米良カリコボーズ号」、「神話のふるさとみやざき号」、「くまモン GO ! 」に至る、機体活用プロジェクト「空恋～空で街と恋をする～」等において実現させております。

- (3) 営業面におきましては、就航路線や就航便数に特段の変更等はなかったものの、座席数の増した新型機材の投入による供給能力増(前事業年度比 8.5%増)に加えて、これまでお客様からご好評を頂戴していた「バーゲン 28」をはじめとする割引料金を全路線に導入したことが当社のブランド浸透に効果を上げました。こうした販売促進やソラシドブランドの浸透効果もあり、当事業年度の搭乗者数は 1,364,238 人(前事業年度比 15.7%増)となり、全路線合計の搭乗率は 67.4%と前事業年度(63.2%)に比し 4.2 ポイント増を達成しました。これらの結果、営業収入は 30,655 百万円(同 4.8%増)となりました。

また、平成 25 年3月には、平成 14 年8月に東京－宮崎線就航以来の搭乗者数が 1,000 万人に到達致しました。

さらに、当事業年度末日の平成 25 年 3 月 31 日には、既に就航している熊本－東京線、鹿児島－東京線、大分－東京線において、それぞれ1日1往復2便ずつ増便致しております。

- (4) 損益面では、上記の通りの増収(1,429 百万円)の中、引き続き原油価格高止まりに伴う航空燃料費増等はありませんでしたが、航空機材整備関連のコスト節減等が奏功し、事業原価、販売費・一般管理費を合わせた営業費用を 28,710 百万円と前事業年度比で 139 百万円のコスト増に止め、営業利益は 1,945 百万円(同利益率 6.3%)を確保致しました。この結果、営業費用の提供座席キロメートル当たりのユニットコストは 8.95 円となり、事業年度を通じて、初めて8円台を実現することができました。これは、新型機材導入による提供座席数の伸長に加え、燃費効率の改善と整備コストの節減が可能となったことがその主因であると考えております。

他方、営業外損益および特別損益段階において、航空機材の返却および航空機材に関連する外貨建て資産の時価評価等に伴い、

- ①リース期間満了による航空機材返却時の返却費用の営業外費用計上
 - ②当事業年度末に向けての急激な円安進行による外貨建て資産の評価益の営業外収益計上
 - ③経年機材の早期返却に伴う解約費用と同機材附属品の除却損の特別損失計上
- 等が発生しております。

上記により、経常利益は 1,843 百万円(前事業年度比 1,192 百万円増)と大幅増益となりましたが、特別損失(707 百万円)計上により、当期純利益は 1,101 百万円に止まりました。なお、当期における売上高、営業利益、経常利益および当期純利益は、いずれも過去最高の水準でござ

ざいます。

また、当事業年度上期は、当期純利益 842 百万円と良好な業績でしたが、下期につきましては、とりわけ第 4 四半期の外国為替相場における急激な円安の進行により、航空機材のリース料に代表される外貨建てコストおよび輸入原油を源とする航空燃料費の高騰を招来したため、当期純利益は 258 百万円に止まりました。

以上の結果、当事業年度末において、利益剰余金 961 百万円を計上致しております。長年の念願であった、当社設立以来の累積損失解消を実現することができ、中期経営計画の目標を達成することができました。

- (5) 財政状態は、事業規模の順調な拡大に伴い総資産が増加する中で、純資産が 4,219 百万円（前事業年度末比 1,523 百万円増）、自己資本比率 39.2%（同 27.8%）と、内部留保の着実な蓄積を図りました。
- (6) なお、当事業年度中の平成 24 年 10 月 16 日に搭載用航空日誌への署名に関する事象について国土交通省より嚴重注意を受け、これに係る再発防止策および改善策とその実施状況をまとめ、同年 10 月 30 日、同省航空局へ提出致しました。定期航空運航会社として、安全の確保、そのための法令遵守は何よりも優先しなければならない社会的責務であり、経営の最重要課題と捉えております。今回の事態を重く受け止め、経営陣はじめ社員一同、公共交通機関としての使命と責任を改めて自覚し、安全第一に向けた取り組みを積み重ねることで、お客様から安心、信頼していただける航空会社としての態勢構築にさらに努めてまいります。
- (7) 以上の通り、平成 23 年度～平成 24 年度を対象とする中期計画は終了致しましたが、既に次期3年間を対象とする「新中期経営計画」を策定し、去る平成 25 年1月 23 日に公表致しました。平成 25 年度は新中期経営計画の初年度として B737-800 型機統一に向けての航空機材の更新計画を着実に遂行するとともに、平成 25 年 6 月 1 日より新たに神戸ー沖縄線に1日3往復6便を就航させることを予定し、その準備を進めております。従来からの九州を拠点とした東京・沖縄を結ぶネットワークに加え、関西にも就航する等路線の充実にも邁進致します。

以上